

子育て同盟（経緯・概要）

人口減少・少子化に歯止めをかけるため、子育て支援施策に意欲的に取り組む自治体が、平成25年4月に「子育て同盟」を発足。

情報交換や情報発信を行うことによって、全国的な機運醸成を図るとともに、共同事業に取り組んでいる。

全国知事会次世代育成支援対策PTと連携し、地方が少子化対策に自由に活用できる基金の創設を要望した結果、平成25年度補正予算において地方少子化対策強化交付金が創設された。

1 参加県

少子化問題に危機感を持った10県知事が、「子育て同盟」を平成25年4月に結成。

平成26年5月31日に山口県が加盟し、現在11県。今後、滋賀県が加盟予定。

《宮城県、長野県、三重県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、佐賀県、宮崎県》

2 主な活動

(1) 共同イニシアティブ事業

加盟11県により、子育て施策に関する先進的な取組などの情報交換や加盟県が連携して啓発活動を行うことにより、全国的な機運醸成を図る。

①毎月19日を子育て同盟版「出会い・育児の日」として啓発

子育て同盟として、「婚活」や「子育て支援」について考え、取り組む日を設定し、同盟県で県民に対して啓発活動を行うことにより、社会全体で少子化対策に取り組む機運醸成を促進する。

②子育て応援企業の表彰による機運醸成

子育て支援に対し独自性、先進性のある取組を積極的に行っている企業・事業所を、子育て同盟として表彰し、その活動内容を広く紹介することにより、経済界を始め、社会全体で子育てを支え合う意識の醸成と環境づくりの一層の推進に資する。

③「はぐくみ支援ポータルサイト」による情報発信

子育て同盟の活動状況、構成自治体の先進的取組等を一元的に発信することにより、広く少子化対策への意識喚起、及び子育て同盟県内だけでなく全国各地における地域の子育て力向上を図る。



《子育て同盟シンボルマーク》

④地方の少子化対策について共同で調査・分析・企画を実施

各同盟県の子育て支援担当者で構成するWGで地方の少子化対策について、それぞれの分野毎にWGを組織し、調査・分析・企画を行う。

情報発信WG

機運醸成結婚支援WG

WLB・企業WG

提案要望WG

(2) 子育て同盟サミットの開催

第1回：平成25年7月28日（日） 米子市

第2回：平成26年5月31日（土） 松本市

(3) 国への提言・要望

平成25年4月9日

子育て同盟発足式後、安倍総理大臣、田村厚生労働大臣、森女性活力・子育て支援担当大臣を訪問し、「子育て同盟からの提言・アピール」を提出。

平成25年8月8日

子育て同盟サミットにおいて取りまとめた「子育て支援・少子化対策にかかる緊急提言」について、森女性活力・子育て支援担当大臣、各与党政調会長等に要請。

<地方が少子化対策に自由に活用できる基金の創設を知事会と共に強く要望>

⇒国は平成25年度補正予算により「地域少子化対策強化交付金(30.1億)」創設

平成26年4月17日

森女性活力・子育て支援担当大臣を訪問し、地域少子化対策強化交付金や地域の現況に関する意見交換を行った後、提言書を提出。

平成26年6月16日

子育て同盟サミットにおいて取りまとめた「極点社会反転のための少子化対策にかかる緊急提言」について森女性活力・子育て支援担当大臣に要請。

平成26年9月11日

7月15日、16日に開催した全国知事会議において取りまとめた少子化対策に関する提言について有村少子化担当大臣に要請。

3 各県施策の共有による成果の例

各県の子育て支援策の先進的な取組を情報共有し、同盟県が他県の支援策を参考にそれぞれの県の子育て支援策に活かす。

鳥取県の取組を取り入れられた例	鳥取県が他県を手本に拡大した事業
○毎月19日の「育児の日」を宮崎県が実施、広島県も設定 ⇒H26は全県で「出会い・育児の日」として設定 ○高知、佐賀、鳥取の取組が刺激になって岡山県もH26から結婚支援を予算化	○保護者の一日保育士体験を実施する市町村を支援（先行県：高知県） ○高知・佐賀を参考に婚活事業を拡大（事業所間婚活コーディネーター設置、市町村・団体の婚活イベントへの助成、イベント主催者のスキルアップのための講座の開催）